

府内市町村の動き



岸和田市

- 岸和田市は、9月から「中学校昼食サポート事業＝スクールランチ」の試行実施を始めた。

これは、栄養バランスを考えた弁当（1食370円）を希望する生徒に校内で販売するもの。

昨年実施した調査で、約2割の生徒が昼食として学校外で購入した弁当類を食べていることが判明。家庭から弁当を持参できない場合でも、栄養バランスの取れた昼食ができるようにと開始された。

スクールランチが選択できることで、生徒の栄養補完はもとより、家事の軽減による家庭の子育て支援の効果も期待される。

市では、アンケート調査などを基に検証を行い、今後、実施校を拡大していきたい考え。



高槻市

- 高槻市は、屋外スポーツ施設利用者に「携帯型雷警報器」の無料貸出しを始めた。

警報機は縦10cm、横5cm、重さ75gで、電磁波で60km以内の雷発生を捉え、雷雲の接近を点滅ランプと電子音で伝える仕組み。

市では、雷雲の接近を知る手段の一つとして活



用してもらい、スポーツ活動中における事故防止と安全確保につなげたい考え。



東大阪市

- 東大阪市は、「東大阪市まちの美化推進に関する条例」を改正、施行した。

条例では、犬のフンを持ち帰らない飼い主に回収を命じることができるとしており、命令に従わない場合は5万円以下の過料が科せられる。

10年前に制定した同条例において、フンの適切な処理を規定したところ、フンの放置に関する苦情は減少していた。しかし、最近は苦情が増加傾向にあることから、罰則規定を盛り込んだ。

市では、「フンの不始末は過料に値するほど迷惑な行為であること」を飼い主に啓発してマナーの向上を訴え、まちの美化を推進したい考え。



四條畷市

- 四條畷市は、中学生が市の広報誌づくりに参加している。

これは、市政への市民参画の一環として、中学生との交流を企画したもの。

広報担当者から誌面づくりの説明を受けて意欲満々の中学生は、自ら市長へのインタビューなどを企画し、実行している。

市ではこの取組を通じ、市民に親しまれる広報誌へと更なる改善を図りたい考え。

全国の市町村の動き

神奈川県海老名市

- 海老名市は、各種行政サービス機能を1枚にまとめたICカードを発行する。

これは、住民基本台帳カードの機能と印鑑登録証明書の発行、図書の貸出しなどの機能を1枚のカードにまとめることで、市民の利便性向上を図るもの。

顔写真付き・なしが選択でき、2009年3月末まではカードの発行手数料を無料にして普及を促す。また、カードを利用した自動交付機で住民票の写しや印鑑登録証明書を取得する場合の手数料を1通につき50円引き下げる。

市では、自動交付機の利用率を高めることで、事務負担の軽減や経費削減にもつなげたい考え。

京都府亀岡市

- 亀岡市は、「気軽にお出かけプラン」を作成した。

これは、バス利用促進の一環として、市が事業主体となっているふるさとバス・コミュニティバスの沿線情報を紹介するもの。

同市は市外からの転入者が多く、バス利用者の多くは、通勤・通学に利用している。

市では、市内の名所・旧跡を知ってもらうことで、まちの魅力を再発見してもらい、バス利用者の拡大につなげたい考え。

兵庫県小野市

- 小野市は、「いじめ防止条例」（仮称）の制定に向けた検討を始めた。

条例案では、「いじめ追放市民会議」の設置や、

いじめを見つけた場合の市への通報を求めることなどを盛り込む予定としている。また、子ども同士のいじめだけでなく、地域や企業などでの人権問題も対象とする。

市ではこの取組を通じ、いじめ防止の市民運動につなげたい考え。

香川県宇多津町

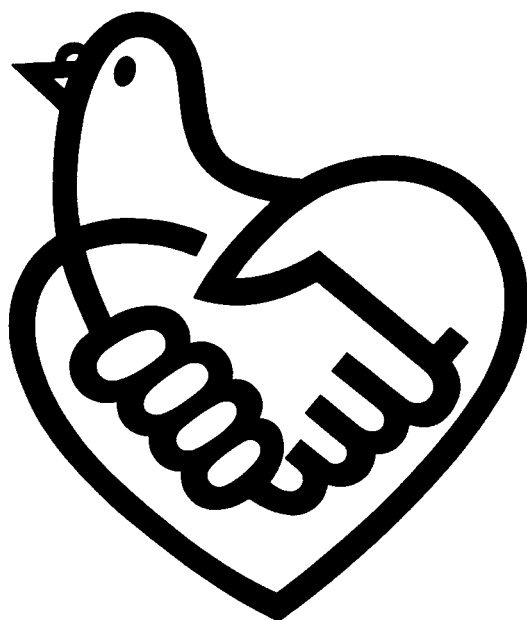
- 宇多津町は、携帯電話サイト「うたづ恋ナビ」を開設した。

これは、町が指定する名所4ヶ所を回ってキーワードを集め、携帯電話で恋人同士の写真と一緒に送信すると、恋人証明書が発行され、町内の買い物などで割引サービスが受けられるもの。証明書には携帯電話で送信した写真が入る。

同町の聖通寺山展望台は、瀬戸大橋をきれいに見渡すことができることから「恋人の聖地」と呼ばれている。町では、この「恋人の町」をPRすることで、結婚後、町で暮らしてもらうなど転入者の増加につなげたい考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例